

中間評価結果（平成17年度採択研究課題）

番号	研究課題名	研究代表者	評価
	社会心理学に基づくコミュニケーション型TDMに関する研究開発	東京工業大学大学院 助教授 藤井 聡	B

<研究継続の妥当性評価>

- ・ モビリティマネジメント施策の更なる普及・促進のため、行政機関と密接な連携体制を図り、指摘事項に留意しながら、計画通り研究を継続することが妥当である。

<今後の研究計画・方法への指摘事項>

- ・ わが国の社会的特徴をモビリティマネジメント施策にどのように反映させるのか意識しながら研究を推進していただきたい。
- ・ 市民意識や国民意識の変化を通じ、公共交通政策の方向性そのものを変革させる事がモビリティマネジメントの大目標であり、配慮していただきたい。
- ・ 各地域の調査結果の取りまとめにあたっては、地域特性を明記の上、モビリティマネジメントの影響を明確にする事が望ましいと考えられる。
- ・ モビリティマネジメントの効果目標を地域ごとに設定し、目標の達成度などは協力者にフィードバックする事が必要と思われる。
- ・ より深く国内事情を調べ、モビリティマネジメントの手引き書のとりまとめを優先的に行うことが望ましいと考えられる。
- ・ モビリティマネジメント支援システム、TFP（トラベル・フィードバック・プログラム）ツール、公共交通地図など、既に開発されているものについては、試行的に他の地域でも活用できる仕組みを考えていただきたい。

評価

- A：当初計画は順調に実施され、現行の努力を継続することによって目標達成が可能と評価される。
- B：当初目標を達成するためには、評価者からの指摘事項に留意し、一層の努力が必要と判断される。
- C：このままでは当初目標を達成することは難しいと思われるので、評価者からの指摘事項に沿って、当初計画の適切な変更が必要と判断される。
- D：現在までの進捗状況に鑑み、今後の努力を待っても当初計画の達成は困難と思われるので、研究を中止することが妥当と判断される。